

会頭という役職柄、この1年間で内外から経営再建について、いくつか相談されお手伝いをさせてもらいました。

建築関係3社、飲食業3店、食品・製造業4社、工業1社でありました。

大方は私の友人の顧問税理士、弁護士、金融機関の支店長が決算書等を検討し、経営実態を分析するなか、問題点をアドバイスさせてもらう方法を取らせていただきました。

ここで先ず目に付くことは①は自社の収支決算書、貸借対照表が判読できない方が意外と多く、そのために「資金繰り」が悪くなると不安、動揺、ついには自滅してしまうケースが多い。

大方の社長は仕入、資金繰り、メニュー、レイアウトまで全てトップが一人でしているのだからという時に、社内で相談できる人が育っていない。

また、友人にも自分の弱点を話せる人がいないなど。

特に社内に後継者を持っていない場合は、経営目標がはっきりせず、仕事に夢、生甲斐が見つけれず、事業も悪循環となってしまいます。

今回の場合は100%まではいきませんでした。再建できたのは他人の私に隠さず、実情を話してくれたからであります。

内容が明確に分かれれば、再建の方法は見つかるはず。です。

再建できない経営者の特徴は、経営が悪くなった原因を『不況』や『政治』のせいに責任転嫁し、自身自身の経営者としての欠点や、経営を間違えたことに気が付こうとしない人です。

あるいは、経営が悪化、再建に全力を注ぐべきなのに、現職にとどまったままで、団体、名誉職を退任して家業に専従し再建しようとする人です。

またなぜ息子、後継者に社長を譲らないのかと問うと『こんな大きな赤字、借入金があるのでその整理をしてから・・・』と言う人が多いけれど、ここまで来て整理が出来ないのに、老境に入った経営者が残された期間で出来るわけではないはず。です。

この辺の判断、決断の有無が再建への大きな鍵でした。

国家も会社も独裁、ワンマン経営は一時的には成り立つが長くは続きません。

企業も店もみな人の力で成り立つものですから、人を育てることが最重要であります。

世界の中で、社員の教育研修への支出は残念ながら日本は1人当たり年間47,000円に対して、アメリカ95,000円、欧州99,000円です。

今、赤字会社の経営者はなおさら社員への教育研修に努力すべきであり、不況の時の教育投資こそ、より効果が大であると言えます。